

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート

No.12-14

PDCA

主要事業名

中億田地区工業用地整備事業

部課名

市民経済部産業課

担当

澤山

内線

323

P

総合計画との関係性と予算根拠

総合計画：2-1-2

単位施策：企業立地

全体事業期間：令和5年度～8年度

全体事業費等：720,000千円

会計一般会計

歳出科目：06.01.02.06.52

事業概要等

事業概要：市内の工業用地は既存企業で埋まっており、企業進出や事業拡大には新たな工業用地が必要になるため、臨海部工業団地の後背地である中億田地区において基盤整備を行い、企業誘致を推進する。

事業目的：企業誘致により、安定的な税收確保や雇用創出、それに伴う定住人口の増加を図るため、本事業を推進する。

事業内容：工業用地の実現に向け、道水路詳細設計、愛知用水管付替設計を実施する。

問題点・課題等：新規立地や事業拡大を希望している企業ニーズがある一方で、工業系用途地域の未利用地が無いため、企業誘致が出来ない状況となっている。

予算額

38,038千円

財源内訳

市費38,038千円

国費0千円

県費0千円

その他0千円

主要事業とする理由

本市には工業系用途地域の未利用地が無いため、工業用地の実現に向け早期に事業化する必要がある。

得られる成果

工業用地を整備することで、新たな企業進出や事業拡大等が可能になり、将来の安定的な税收確保や雇用創出、それに伴う定住人口の増加に繋がる。

目標値や目指すべき状態

令和3年度令和4年度令和5年度単位

土地利用調整計画、地域経済牽引事業計画の県同意等

実績値

—

—

—

件

目標値

—

—

2

件

実績値

目標値

実績値

目標値

D

得られた成果と実績値

決算額

33,247千円

得られた成果

道水路詳細設計及び愛知用水管付替設計を実施し、工業用地に必要なインフラ計画を立てることができた。

成果指標

令和5年度単位

土地利用調整計画、地域経済牽引事業計画の県同意等

実績値

0

件

目標値

2

件

C

課題の整理

事業の評価・課題

D

中億田地区への進出希望企業の意向を確認したところ、社会経済情勢の変化等から検討を継続しており、当該年度の土地利用調整計画及び地域経済牽引事業計画の県同意等の目標件数を達成することはできなかった。民間主導の開発となるため、区域内に隙間が生じないように企業誘致を進めていくことが課題である。

A

課題の解決に向けた

今後の事業の方向性

拡充推進

進出希望企業の意向を引き続き確認するとともに、新たな進出希望企業の誘致を行う必要がある。

観点別評価

必要性

有効性

効率性

①市の関与の妥当性

妥当

④上位施策への貢献

大きい

⑦コスト削減余地

ない

②市民ニーズ

高い

⑤成果向上の余地

ある

⑧受益者負担適正化余地

—

③休廃止の影響

大きい

⑥類似事業の有無

ない

目標項目（予算計上時に作成）

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用